

施策名：大規模災害等への即応力の強化

事業名	担当課・室名	ページ
県庁防災体制強化事業	防災対策企画課	1 / 2
防災テクノロジー活用推進事業	防災対策企画課	1 / 2
国民保護対策事業	危機管理室	1 / 2
防災行動定着促進事業	防災対策企画課	2 / 2
火山防災対策推進事業	防災対策企画課	2 / 2
原子力防災対策推進事業	危機管理室	2 / 2

主要な施策の成果（事務事業評価）令和4年度実績【施策コード：I-8-(2)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価	
1	県庁防災体制強化事業 (S52～) 防災対策企画課 南海トラフ巨大地震など大規模災害時に災害対策本部等が効果的に機能し、応急対策を迅速かつ的確に実施できるよう、県庁防災体制の強化と関係機関との連携強化を図る。	①災害対応訓練及び専門研修による実践力強化 ・総合防災訓練（実動訓練及び図上訓練）の実施 ・6地区（東部、中部、南部、豊肥、西部、北部）において、ブロック別図上訓練等を実施 ・災害対策本部要員の専門性向上を図るため、各種研修を実施 ②関係機関等との連携強化 ・官民連携ワーキング会議の開催 ・ヘリコプター運用調整会議の開催	① 6,453 ③	防災訓練延べ参加市町村数（実動訓練+図上訓練等） [市町村]	目標値	20	22	20	A	
			② 120 ④		実績値	—	22	—		
	主な活動指標と達成率			図上訓練での災害対応支援システム活用市町村		目標値	18	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 3年ぶりに実施した総合防災訓練（実動・図上）では、実災害の想定に基づく防災関係機関との連携や、ドローン・アバターなど先端技術を活用した物資輸送・避難所運営等、実践的な訓練に取り組んだ。また、広域防災拠点の設置や上空からのサイン旗確認等の各種訓練、職員の対応力向上に係る研修等を行った。 引き続き南海トラフ巨大地震など大規模災害の発生に備えた訓練や研修を実施し、県防災体制及び関係機関との連携の強化を図る。		
	[市町村]			実績値	18	達成率	100.0%			
	ブロック別図上訓練等実施地区数			目標値	6	実績値	6			
[地区]			達成率	100.0%						
予算額 (うち翌年度繰越額) 8,893 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 8,067 (0)										

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価	
2	防災テクノロジー活用推進事業 (R3～R5) 防災対策企画課 平成29年九州北部豪雨や令和2年7月豪雨など頻発・激甚化する自然災害に対応するため、AIやドローン等の先端技術の活用を検討・推進し、防災行政のさらなる高度化を図る。	①先端技術の導入・開発等 ・被災情報等を早期に覚知し、迅速な応急対策に繋げるため、SNS情報収集システム(Spectee)と県災害対応支援システムを連携し、関係機関と共有 ・早期避難を促進するため、おおい防災アプリにマイタイムライン作成機能と家族グループ機能を追加 ②防災テック検討会、座談会の開催 ・過去の災害における課題を踏まえた県防災行政の高度化を図るため、産学官の有識者等により構成する防災テック検討会を開催 ・関係機関の担当レベルで先端技術の活用を検討する「座談会」を新たに設置・開催	① 11,836 ③	防災テック検討会を踏まえた事業化件数 [件]	目標値	1	1	1	A	
			② 186 ④		実績値	1	2	—		
	主な活動指標と達成率			防災テック検討会開催回数（座談会含む）		目標値	4	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 防災テック検討会での意見等を踏まえ、県災害対応支援システムとSNS情報収集システムとの連携やおおい防災アプリに家族グループ機能とマイ・タイムライン機能等の追加を行った。 引き続き頻発・激甚化する自然災害への対応力を強化するため、ドローン映像の撮影・共有体制の構築や衛星データの活用に係る調査・研究等に取り組み、県防災行政のさらなる高度化を図る。		
	[回]			実績値	5	達成率	125.0%			
	[回]			目標値		実績値				
[回]			達成率							
予算額 (うち翌年度繰越額) 12,122 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 12,022 (12,022)										

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価	
3	国民保護対策事業 (H17～) 危機管理室 武力攻撃やテロ攻撃が発生した場合、国民保護法に基づき、県民の避難や救援等を迅速に実施できるよう、国民保護訓練を実施するなど国民保護対策を推進する。	①国民保護共同実動訓練の実施 武力攻撃事態等に対し、的確かつ迅速に国民保護のための措置を実施できるよう、消防や警察等と連携して訓練を実施 ②大分県国民保護協議会の開催 有事の際の対処等を協議	① 4,560 ③	国民保護訓練参加機関数 [機関]	目標値	35	35	35	A	
			② 150 ④		実績値	45	56	—		
	主な活動指標と達成率			国民保護訓練関係機関に対する研修会等の実施回数		目標値	2	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 大分空港で緊急対処事態（テロ）を想定した実動訓練を実施し、国民保護の手続、具体的な調整事項を確認するとともに、救護所でのDMATと消防の役割分担等、関係機関が円滑な連携を図る上で、共通認識を持つことの重要性を再認識した。 引き続き石油コンビナート等の重要施設が所在するなど、事態発生の際の蓋然性の高い市町村において、国民保護に係る基本的事項を習得するための訓練を実施する。		
	[回]			実績値	5	達成率	250.0%			
	[回]			目標値		実績値				
[回]			達成率							
予算額 (うち翌年度繰越額) 5,812 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 4,822 (4,560)										

主要な施策の成果（事務事業評価）令和4年度実績【施策コード：I-8-(2)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価		
4	防災行動定着促進事業 (H30～) 防災対策企画課 SNSを活用した防災情報等の配信や、コロナ禍における「新しい防災対策様式」の定着に資する防災啓発動画等の配信など、持続可能な防災対策を促進する。また、県民の防災意識の醸成及び避難行動等の定着を図るため、防災VRの運用や県民アクションデー等を実施する。	①個人や世帯単位の効果的かつ持続可能な防災対策の促進 事前の備えや避難行動などに関する啓発動画をテレビCMやSNSを活用し配信 ②疑似体験ツールの運用による防災意識の醸成 県民の防災意識の醸成を図るため、疑似体験ツール（防災VR、地震体験車）を運用 ③避難行動や事前の備えなどの定着促進に関する取組 ・県民アクションデーの実施 ・防災グッズフェアの実施 ・おおい防災アプリ、県民安全・安心メールの活用促進	① 13,162 ③ 497	県民安全・安心メール及び防災アプリの登録数	目標値	55,000	60,000	65,000	A		
			② 1,140 ④		実績値	67,145	77,505	—			
			主な活動指標と達成率			[件]		達成率	122.1%	129.2%	—
			事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 啓発動画やCM、防災関連イベント等での普及啓発により、おおい防災アプリの登録数が増加した。今後も、各種イベント等で積極的な普及啓発を行い、県民安全・安心メールや防災アプリの登録・活用促進を図る。			メール、アプリの適正運用日数	目標値 365 実績値 365 [日] 達成率 100.0%	市町村広報誌掲載回数	目標値 18 実績値 18 [回] 達成率 100.0%		
	予算額 (うち翌年度繰越額) 15,605 (0)	決算額 (うち国庫支出金) 15,061 (13,162)									

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価		
5	火山防災対策推進事業 (H27～) 防災対策企画課 県、関係市町及び関係機関の連携を確立し、火山災害に対する防災体制の構築を推進するため、関係機関と連携した登山者・観光客等の安全確保対策の実施や情報伝達体制の構築を行う。	①火山防災のしおり（九重山）の作成 被害想定等を図示した住民啓発用の火山防災のしおり（九重山）を作成 ②火山防災協議会の運営 ・九重山火山防災協議会を開催し、火山避難計画を改訂するほか、避難促進施設指定基準を策定（協議会1回、幹事会2回） ・鶴見岳・伽藍岳火山防災協議会を開催し、避難促進施設指定基準を策定（協議会1回、幹事会1回）	① 822 ③	火山防災訓練の実施	目標値	—	1	1	A		
			② 419 ④		実績値	—	1	—			
			主な活動指標と達成率			[回]		達成率	—	100.0%	—
			事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 噴火シナリオ見直し等に伴う九重山火山避難計画の改訂や、令和4年7月の伽藍岳噴火警戒レベル2の対応を踏まえた鶴見岳火山防災訓練等を行い、関係機関との連携を強化した。引き続き火山防災協議会関係機関等との意見交換や情報共有、防災訓練を実施するとともに、啓発活動の強化にも取り組み、火山防災体制の構築・充実を図っていく。			火山防災協議会・幹事会の開催回数	目標値 4 実績値 5 [回] 達成率 125.0%				
	予算額 (うち翌年度繰越額) 2,550 (0)	決算額 (うち国庫支出金) 1,561 (0)									

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価		
6	原子力防災対策推進事業 (H27～) 危機管理室 万が一、近隣の原子力発電所で重大事故が起これば、放射性物質拡散の影響が本県に及ぶ危険性がある場合においても、正確で確実な情報収集・伝達を行い、適切な防護措置等を実施できる体制を確立する。	①原子力防災訓練の実施 ・原子力防災に関する知識及び技能を高めるため、愛媛県等と共同で原子力防災訓練を実施 ・訓練参加機関に対する事前研修や医療活動訓練を実施 ②研修会等の開催 放射線に関する基礎知識や原子力災害防護対策等の理解促進のため、市町村や関係機関等を対象に研修会や現地視察（伊方発電所）を実施 ③原子力災害対策部会等の活動 原子力災害対策部会原子力災害対策研究チームメンバーの知識向上のための原子力防災に関する各研修会への参加	① 566 ③ 50	原子力防災訓練参加機関数	目標値	55	55	55	A		
			② 50 ④		実績値	49	56	—			
			主な活動指標と達成率			[機関]		達成率	89.1%	101.8%	—
			事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 原子力防災訓練では、愛媛県からの避難者受入れ、避難者の放射線量の測定や簡易除染、県内市町村による避難所運営及び空間放射線量率の測定等を行い、原子力防災に関する知識・技能を高めた。今後は、訓練に参加していない市町村にも職員の参加を呼びかけることで原子力防災対策への理解を広げるとともに、訓練未参加者が参加しやすい環境を整えるなど、一層の内容充実に取り組む。			原子力防災に係る研修会等の実施回数	目標値 5 実績値 6 [回] 達成率 120.0%	原子力に関する住民を対象とした勉強会への講師派遣回数	目標値 8 実績値 2 [回] 達成率 25.0%		
	予算額 (うち翌年度繰越額) 1,031 (0)	決算額 (うち国庫支出金) 706 (0)									